

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	地域農産物等の海外輸出チャレンジ事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	産業経済部	課等名	農業課		包含する細々目	1	6	1	4	34	4	2,600
政策	1 多様な産業が発展できる経済力の強いまちづくり											
施策	13 地域内産業の多様な連携											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議		不要	地域経済活性化プログラム2007					
		事業期間	18	年度～	20	年度	関連計画条列等					

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値				
	チャレンジ意欲を持った農産物及び地場産品の生産販売事業者	果実関係の農協	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする	
			2	2			
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度			
	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
	農産物・地場産品の海外マーケットを開拓してもらおう	輸出チャレンジ事業者数	18目標	10	最終目標	20	20
			18実績	12	19目標	15	↑
		23目標		23実績			最終目標達成年度
		当該事業関連で継続取引に至った商品数(既存の流通販売ルートのものを除く)(千円)	18目標		最終目標	20	20
18実績			14	19目標	15	↑	
23目標				23実績			最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値	
	当面台湾を対象に、農産物をはじめとする地域産品の有利な輸出販売ルートの開拓にチャレンジする。人形劇を通じた文化交流や、南信州国際観光交流推進協議会と連携した総合戦略を事業者と連携して進める。 南信州フェアの開催 台湾等で市田柿、南水のブランド販売や、加工食品の販促PRを目的とするフェアを開催。 貿易商者・販売事業者を招聘しての商談及び商品づくり検討会の開催 APU立命館アジア太平洋大学との交流協定事業 台湾出身の学生が多数在席しているAPUの教授・学生の協力を得たマーケティング・ミーティング等の実施	18年度の実績  19年度計画	・「南信州いいだ物産フェアin台北」(10月2～16日) 25商品の展示試食PR、観光誘客PR ・「市田柿フェア2007」(2月～4日) 台北市内を中心とする4つの百貨店・食品スーパーにて開催 今田人形座公演、市長トップセールス活動を併せて実施 ・APU大学と連携したマーケティング事業 市田柿・南水・食品類の輸出販売及び観光誘客に係るマーケティングミーティング等 ・鼎獅子舞台台湾公演への支援	・物産フェア開催(日) ・市田柿フェア開催(日) ・APUとのマーケティング活動回数(回)	15 4 2
			・「市田柿フェア2008」の開催(1月中旬に4日間) ・南水を重点品種とする果実の直販ルートの開拓 ・台湾の台中・台南地域への直販ルート開拓 ・他のアジア地域のマーケット調査 ・APU大学と連携した食品開発	・市田柿フェア開催(日) ・台湾でのルート開拓活動(回) ・台湾以外の地域でのマーケット調査	4 2 1

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他		
	一般財源	3,549	2,600
	事業費計(A)	3,549	2,600
人件費	正規職員所要時間	18年度 480	19年度 350
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	1,716	1,252
	トータルコストA+B	5,265	3,852

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	多様な連携により新たな経済活動を創出する	海外チャレンジ事業による地場産品の新規商談成立商品数	現状値	2	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	2
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

<p><b>この事業を開始したきっかけ</b></p> <p>・経済自立度アップのための地域経済活性化プログラムの具体化。</p>	<p><b>事業を取り巻く状況の変化</b></p> <p>・果実等の農産物は、今後、人口減少による国内マーケットの縮小が懸念される。</p> <p>・品質が高い日本食品は、東アジアを中心とした海外マーケットで有利に販売拡大できる可能性が高い。</p> <p>・海外での地域ブランド確立や好評価が日本国内での有利販売効果をもたらしたり、生産者マインドの喚起につながるため、チャレンジ意義は大きい。</p>	<p><b>事業に対する市民や議会の意見</b></p> <p>&lt; 農家の声 &gt; ・市田柿が世界にも通ずるブランド食品であることは生産の励みになる。</p> <p>&lt; チャレンジ事業者の声 &gt; ・農産物は安値大量販売や余剰品販売の動きがブランドづくりや価格相場を崩すことになるため、特に市田柿と南水の輸出版戦略を地域内事業者が共有化する必要がある。</p> <p>・食品については大量取引でないとメリットがない。</p> <p>・観光時の土産品購入と組み合わせることで輸出版売チャレンジへの取り組み効果が高まる。</p> <p>&lt; 市議会産業経済委員会 &gt; ・事業効果を検証し、民間主体の取り組みへの移行について検討すべき。</p>
---	--	--

**【See】18年度の振り返り**

<p><b>目的妥当性評価</b></p>	<p>この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？</p>	<p>(評価) <b>結びつく</b> (その理由)</p> <p>有利に販売できる新規マーケットを開拓し外貨を獲得していくことは、農産物販売額ひいては農業生産額の拡大をもたらす。経済的自立度アップ、経済力の強いまちづくりに結びつく。</p>	<p><b>有効性評価</b></p>	<p>成果をさらに向上させる余地はありますか？</p>	<p>(評価) <b>余地がある</b> (その理由)</p> <p>行政が関与してつくってきた台湾における人的ネットワークを民々レベルの関係に移行しながら、事業者主体の取り組みに切り替えていく。</p>
	<p>対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <b>必要性がある</b> (その理由)</p> <p>最終的には事業者の主体的な取り組みが継続的な取引の絶対条件となるため、19年度からは「チャレンジ意欲が高い事業者」に変更した。</p>		<p>廃止・休止した場合の影響はありますか？</p>	<p>(評価) <b>影響あり</b> (その理由)</p> <p>現在はかつてのような販売拡大の方程式がない時代。マーケット拡大や、販路開拓へのチャレンジをしない産地は、一層競争力を失う。</p>
	<p>意図の見直しの必要性はありますか？</p>	<p>(評価) <b>必要性がない</b> (その理由)</p> <p>国内マーケットが長期的には縮小傾向にある中で海外マーケットの開拓は必要である。</p>		<p>他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)？</p>	<p>(評価) <b>関連事業あり</b> (類似事業名、理由)</p> <p>地域農産物経済拡大プロジェクト事業、「市田柿」ブランド推進プロジェクト事業、「南水」ブランド推進プロジェクト事業 上記事業と連動させながら実施する。事業予算については重複を来さないよう区分してある。</p>
	<p>市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)</p>	<p>(評価) <b>必要ある</b> (その理由)</p> <p>海外への販路開拓は、情報が限られ大きなリスクをとまうため、初期段階では、地域連携体制を組んで試行チャレンジする手法が有効。産業・業種を超えた地域連携体制づくりのコーディネート役として市が関与する。</p>		<p>効率性評価</p> <p>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</p>	<p>(評価) <b>可能</b> (その理由)</p> <p>事業者主体の取り組みに順次移行していくことで事業費、人件費の削減が可能となる。</p>
			<p>公平性評価</p> <p>受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？</p>	<p>(評価) <b>妥当である</b> (受益者とその理由)</p> <p>・事業参画事業者 ・農産物の場合は最終的には生産農家が受益者 ・市の支出経費は地域産品の総合PRや観光誘客活動に関するものであり、商取引に関する経費は受益者が負担している。</p>	

**【Plan】改革改善**

<p><b>今後の事業の方向性</b></p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持</p> <p>実施年度 <b>20</b></p> <p><b>具体化</b></p>	<p><b>何を、いつまでにどうするのかの改革改善案</b></p> <p>19年度までは市が積極的に関与して集中的に事業実施する。19年度までの事業効果を検証し、20年度以降の市としての取り組み方針を固める。</p> <p>最終的には事業者主体の取り組みでないと継続が不可能であるため、19年度の事業実施では、事業者主体の取り組みへの移行を意識した事業実施を図る。</p> <p>梨、桃、りんごは台湾の検疫体制が厳しく、外部要因によって輸出禁止となるため、このリスク分散対策として、アジア地域の他国への輸出版売ルートの開拓を図る。(19年度に調査活動、20年度にフェア開催)</p> <p>上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法</p> <p>輸出版売ではパートナーシップを組める優良な流通販売事業者とのネットワーク形成が成否の最大の鍵になる。既存のネットワークはチャレンジ事業者主体の取り組みに移行するとともに、新たなネットワークづくりに向けた情報収集とアプローチ活動を行う。</p>
---	--

**【補足事項環境側面】**

<p>(1) 環境影響評価の必要性判断</p>	<p>必要性がない</p>	<p>(2) 必要性な場合の実施事由</p>
<p>(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？</p>		

**【指摘事項】**

<p>施策マネジメント会議</p>	
<p>施策評価会議</p>	
<p>第5次基本構想基本計画推進委員会</p>	